



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社PRISM BioLab 上場取引所 東
コード番号 206A URL <https://prismbiolab.com/ja/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 竹原 大
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 武内 伸治（TEL）0466（53）8383
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	677	121.6	△774	—	△748	—	△833	—
2024年9月期	305	170.6	△782	—	△831	—	△1,049	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△22.82	—	△26.9	△19.7	△114.3
2024年9月期	△33.53	—	△45.1	△29.0	△256.0

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,085	2,708	87.6	73.40
2024年9月期	4,528	3,502	77.3	97.41

（参考）自己資本 2025年9月期 2,701百万円 2024年9月期 3,502百万円

（注）当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△1,468	△69	33	2,915
2024年9月期	150	△244	3,370	4,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

2026年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	36,810,000株	2024年9月期	35,954,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	36,531,726株	2024年9月期	31,304,117株

（注）2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年11月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け・一般投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期の研究開発の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、独自のペプチド模倣技術を駆使してタンパク質/タンパク質間相互作用(Protein-Protein Interaction, PPI)を阻害する低分子を用いて新薬を開発することを目指し、10年以上にわたる研究開発の結果、臨床開発化合物を見出し、数多くのリード化合物を生み出しています。この独自の創薬基盤をPepMetics®技術として発展させ、これまで創薬が困難とされてきた標的に対して有望な化合物を見出す技術確立してきました。PepMetics技術によって、細胞内のシグナル伝達を制御することで、ガンなどの難病を根治するための治療薬の創出を目指しており、当社が創薬標的を選択して開発化合物を見出す自社開発事業と、製薬会社の持つ創薬標的に対してヒット化合物、リード化合物、又は臨床候補化合物を見出して導出する共同開発事業を行っています。

自社開発事業では、導出した2つの臨床開発プログラムについて、それぞれ第Ⅱ相臨床試験を継続して実施しました。当事業年度においてマイルストーン収入は得られなかったものの、導出先企業によって臨床開発の取り組みが着実に進められております。また、自社開発プログラムとして、当事業年度末時点で4つのプログラムを実施しております。

共同開発事業では、小野薬品工業株式会社（以下、「小野薬品」という。）を含め、当事業年度末時点で国内外6社と契約を締結しており、それぞれの企業との間で研究開発活動を実施しました。一方で、Eli Lilly and Company（以下、「Lilly」という。）との共同研究につきましては、Lillyの戦略的な判断により本年9月に契約を終了しました。契約終了に伴い、契約締結時に一時金として受領し数年間にわたって按分して計上する予定であった共同研究費を、当事業年度の売上として一括計上しております。

創薬基盤開発につきましては、本年4月に株式会社Elix（以下、「Elix」という。）との業務提携契約を締結し、PepMetics技術にAIを活用する取り組みを開始しました。また、当社の従来からの強みである有機合成化学と並行して、生物及び生物物理の機能を拡充しました。具体的には、PPI評価系を用いたハイスループットスクリーニング（HTS）の本格稼働に加え、PepMetics化合物とタンパク質の結晶構造解析といった生物物理学の手法を取り入れることにより、創薬探索規模の拡大と高度化を進めました。更に、創薬研究に精通した優秀な人材の採用を積極的に進めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は677,330千円（前年同期比121.6%増）となりました。

費用につきましては、販売費及び一般管理費については1,044,209千円（前年同期比10.7%増）となりました。その内訳は、研究開発費が620,939千円（前年同期比8.6%増）、その他販売費及び一般管理費が423,269千円（前年同期比14.0%増）であります。

この結果、営業損失は774,453千円（前事業年度は782,392千円の営業損失）、経常損失は748,302千円（前事業年度は831,518千円の経常損失）、当期純損失は833,700千円（前事業年度は1,049,514千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,085,692千円となり、前事業年度末と比較して1,442,873千円減少しました。流動資産は3,038,891千円となり、前事業年度末と比較して1,444,202千円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,476,449千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、46,801千円となり、前事業年度末と比較し1,328千円増加しました。これはラボスペース増床に伴う敷金及び保証金1,328千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は376,862千円となり、前事業年度末と比較して648,802千円減少しました。流動負債は370,080千円となり、前事業年度末と比較して649,788千円減少しました。これは主としてLilly及び小野薬品との共同研究及び導出契約に基づく契約負債が663,479千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,708,830千円となり、前事業年度末と比較して794,071千円減少しまし

た。これは主として、既存ストックオプションの権利行使に伴い資本金及び資本準備金をそれぞれ16,465千円計上したこと及び、新規ストックオプションの発行により新株予約権が6,698千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が833,700千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期の研究開発の概況

当事業年度における研究開発活動は下記のとおりであります。

① 自社開発事業

i) CBP／ β -カテニン相互作用阻害剤(E7386、PRI-724)

Wntシグナル伝達経路は、ガン、線維化などを制御するタンパク質のネットワークであり、創薬標的として広く研究されています。Wntシグナルは、細胞が「ガン化」「線維化」する際のみならず、細胞が「分化」して正常に機能する際にも重要な機能を果たすため、Wntシグナルを止めることは副作用にもつながります。従来、技術で開発されてきたWnt阻害剤は、Wntシグナルを上流から全て止めてしまうため、強い毒性を示して開発が中止されてきました。

E7386及びPRI-724は、そのような毒性を示すことなく、治療薬として必要な安全性を可能とするコンセプトのもとで創出された化合物です。Wntシグナルは、細胞核内で β -カテニンがCBPという転写因子タンパク質に結合することでスイッチが入りますが、PepMetics化合物は、このCBPに結合し、CBPと β -カテニンの結合を阻害します。一方で、PepMetics化合物はCBPと似た別なタンパク質であるP300とは結合しないため、 β -カテニンとP300によるWntシグナル経路は機能します。その結果、PepMetics化合物はWntシグナル全体の機能を止めることなく、「ガン化」「線維化」を止めることが可能となります。

(a) E7386

エーザイ株式会社(以下、「エーザイ」という。)と共同創出した経口投与可能なCBP／ β -カテニン相互作用阻害剤であるE7386は、ガン細胞の悪性化に関与するCBP／ β -カテニンシグナルをターゲットとし、2021年11月にはPOC (Proof of Concept) を達成しています。

当事業年度におきましては、エーザイ創製の経口チロシンキナーゼ阻害剤「レンビマ[®]」との併用による固形ガンを対象とした後期第Ⅰb相／第Ⅱ相臨床試験につきまして、本年5月の米国臨床腫瘍学会(ASCO)で後期第Ⅰb相パートの中間解析結果が発表され、計画されていた30名の患者の組み入れが完了し、子宮内膜ガンの患者で高い客観的奏効率と有望な予備的抗腫瘍活性を示しました。2025年10月の欧州臨床腫瘍学会(ESMO)で発表されたデータ(データカットオフ:2025年6月4日)では、全奏効率(腫瘍の大きさが30%以上縮小)は36.7%であり、11名の患者で確認されました。更には「レンビマ[®]」投与歴が無い患者における全奏効率は57.1%を示しました。エーザイでは、患者の用量最適化パート(第Ⅱ相)への組み入れを開始しており、「レンビマ[®]」との併用による子宮内膜ガンに係る適応に関して2031年3月までの承認取得を目指すとして発表しています。

また、「レンビマ[®]」との併用による臨床試験と並行して、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USAの抗PD-1抗体「キイトルーダ[®]」との併用による固形ガンを対象とした後期第Ⅰb相／第Ⅱ相臨床試験が進行中です。

(b) PRI-724

当社が見出したCBP／ β -カテニン相互作用阻害剤であるPRI-724(一般名:ホスセンビビント)は、大原薬品工業株式会社(以下、「大原薬品」という。)にガン以外の分野における権利を導出しました。C型肝炎(HCV)及びB型肝炎(HBV)による肝硬変患者を対象に臨床試験が進められ、肝硬度、肝機能の改善が認められたことから、2022年4月にPOCを達成しています。

2023年4月より、HCV・HBVに加えてMASH(代謝機能障害関連脂肪肝炎、旧名:非アルコール性脂肪肝炎(NASH))に起因する非代償性肝硬変患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験を国内38施設で実施しており、当事業年度におきましてはMASHを対象とするコホートでの患者の登録を完了しました。2027年12月に臨床試験終了を予定しています。

また、血友病合併HIVとHCVの重複感染に起因する肝硬変患者を対象に東京都立駒込病院を中心に実施されている第Ⅱ相臨床試験につきましては、2024年12月に症例の登録が終了し、2025年12月に臨床試験終了を予定しています。

ii) FEP

従来進めてきたeIF4E／eIF4G阻害剤である4EBP1模倣化合物のプログラムは、「リード最適化」ステージにて創薬研究が実施されております。eIF4EとeIF4GはCAP依存性翻訳複合体の主要構成因子であり、mRNAの情報からタンパク質を生成(翻訳)する役割がありますが、このCAP依存的な翻訳機構が特定のガン種においては破綻して過剰に働くことにより、ガン細胞の増殖が進行しています。このような細胞内での翻訳が過剰にならないよう、本来は4E-BP1というタンパク質がeIF4Eに結合することで制御されていますが、ガン細胞では上流のPI3K/Akt/mTOR経路が活性化され、4E-BP1の機能が無効化されています。本プログラムにおいては、PepMetics技術を用いて4E-BP1の模倣化合物を作り、過度な翻訳を制御することを試んでいます。

治療標的となるガン種としては、たとえばTNBC(トリプルネガティブ乳ガン)では約42%、膀胱ガンでは約43%の患者において本経路が活性化されており、4E-BP1の模倣化合物はこれらガンに対する分子標的薬として期待されております。アメリカ・日本・ヨーロッパ主要国でのこれら活性化されている対象患者数は、TNBCで約13万人、膀胱ガンで約40万人と見積もることができ、更にはこれらガン腫に対する分子標的薬が無いことから、マーケット的に大きなインパクトがあると考えられています。

当事業年度におきましては、化合物の最適化合成並びに薬効評価を継続して実施しました。社内目標として早期の臨床候補化合物の創出を掲げると共に、鍵となる化合物が得られた段階で対外活動を行い、導出契約の締結を目標としております。

iii) その他自社開発事業

当事業年度におきましては、これまで実施していた1つの「ヒット化合物探索」ステージのプログラムについて、計画していた進捗に至らなかったことから中止しました。一方で、当事業年度に新たに2つのプログラムを開始し、「ヒット化合物探索」を進めています。

当社では、事業の進捗を測る指標として研究開発の各段階でのプログラムの数を管理しています。

研究開発では下記の4段階で進捗します。

標的探索	疾病に影響する可能性のある生体分子や生理的機序(メカニズム)を研究し、制御すべきタンパク質等の分子の候補を選び、疾患と標的の関係、評価系の構築難易度、結合様式とPepMeticsの適格性などを評価して創薬標的を選びます。
ヒット化合物探索	創薬標的に対して作用していることを測定する評価系を構築し、候補化合物をスクリーニングして活性のある初期ヒット化合物を見出します。初期ヒット化合物の周辺化合物を合成し、活性を高めると同時に標的に結合しているかを複数の評価系で確認し、ヒット化合物を特定します。
リード化合物探索	ヒット化合物をもとに、薬理活性を高め、動物モデルにおいて一定の治療効果が認められるリード化合物を特定します。
リード最適化	リード化合物をもとに、更に活性を高めると共に薬に適した物性及び安全性を得られるように最適化を進め、医薬品の原料となる臨床候補化合物を見出します。

これらのプログラムは全てが上位に進捗する訳ではなく、一定の確率で目的の化合物が得られず中止となります。プロジェクトを進めるためには研究者及び資金等の多くの資源を必要とするため、一時期に並行して進められるプロジェクトの数には限界があります。当社では成功及び導出の可能性が高いプロジェクトに資源を優先的に配分することを重視しており、プロジェクトを始める際に明確な目標と期限を定め、進める中で想定外の状況が発生した場合にはプロジェクトを中止することがあります。その資源を新たなプロジェクトに配分することで、常時適切な数の有望なプログラムを揃える最適なパイプラインの状態を維持しています。

自社開発プログラムでは標的探索を定常的に行っており、ヒット化合物探索からプログラム数を管理しています。

FEPを含め、進捗段階毎の実施中のプログラム数の経過は下記のとおりです。

	2024年度末	増加数	次相への 進展	中止数	2025年度末
ヒット化合物探索	1	2	—	△1	2
リード化合物探索	1	—	—	—	1
リード最適化	1	—	—	—	1

② 共同開発事業

当社は、PepMetricsの創薬基盤を活用して製薬会社が選定した創薬標的に対してヒット化合物を見出して創薬を進める事業を行っております。

当事業年度において9月にはLillyとの共同研究が終了し、期末段階で国内外6社と共同研究契約を締結しており、引き続き他の国内及び海外製薬企業との共同研究契約等の交渉を進めております。

共同研究を実施している進捗段階毎のプログラム数の経過は下記のとおりです。

	2024年度末	増加数	次相への 進展	中止数	2025年度末
標的探索	3	2	△1	—	4
ヒット化合物探索	3	1	—	△3	1
リード化合物探索	1	—	—	—	1
リード最適化	—	—	—	—	—

③ 創薬基盤開発

当社は、本年4月にElixとの業務提携契約を締結しました。当社のPepMetrics技術はAIとの相性が良い性質を持っていることから、創薬にAIを活用することにより、研究開発の時間短縮と開発成功確率の向上を目指してコラボレーションを進めています。

また、当社の従来からの強みである有機合成化学に加えて、生物及び生物物理の機能拡充を進めています。具体的には、生物評価系設備として自社内でPepMetricsライブラリー化合物の評価を高速で行うHTSを本格稼働させるとともに、PPI標的タンパク質の高次構造の予測やリガンドとの結合シミュレーションを行う計算化学、タンパク質-PepMetrics化合物複合体のX線結晶構造解析による結合様式の解明を行う生物物理学の手法を確立し、これら新技術を適用することにより、創薬探索規模の拡大と高度化を進めました。更に、創薬研究に精通した優秀な人材を積極的に採用したことにより、従業員数は当事業年度末時点において39名に増加しました。

これらの拡大投資によって、当事業年度におきましては、自社開発及び共同開発を含めて「ヒット化合物探索」以降で6つのプログラムを並行して進めました。共同開発事業におけるライブラリー化合物の提供のみならず、PepMetrics化合物のデザイン及び最適化合成、PPI活性評価、細胞の試験管内 (*in vitro*) 及び動物 (*in vivo*, Xenograft等) 薬効評価までの一連の創薬プロセスを自社で行う体制を構築し、創薬開発のスピード化による自社開発事業の拡充と、多様化する相手先企業のニーズに応える創薬提案を行える組織を編成しました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,915,572千円となり、前事業年度末に比べ1,476,449千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により支出した資金は、1,468,363千円（前事業年度は150,144千円の獲得）となりました。これは主に、非資金項目である減損損失を82,978千円計上した一方、税引前当期純損失を831,280千円計上したこと及び、契約負債が663,479千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、69,013千円（前事業年度は244,187千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出67,684千円及び、敷金及び保証金の差入による支出1,328千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、33,588千円（前事業年度は3,370,055千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入32,551千円があったこと等によるものであります。

(5) 今後の見通し

当社における事業収益は、自社開発事業においては導出先からのマイルストーン及びロイヤリティと新規プログラムの導出による一時金、マイルストーン、ロイヤリティが見込まれます。これらの収入は、導出先の開発戦略、開発スケジュールや、新たな提携先の判断に依存するため、収入を受領する時期を予測することは困難であり、事業年度ごとに大きく変動する可能性があります。

また、共同開発事業においては、現在進めているプログラムからは既に受領している一時金、共同開発費については経過期間に応じた収益が見込まれています。加えて既存のパートナーからのマイルストーンや新たなプログラムの開始、新たなパートナーとの契約による一時金、共同研究費なども見込まれますが、これらの収入はパートナーの判断に依存するため受領の時期や金額を予測することは困難です。

したがって、翌事業年度の収益は合理的な予想の算定が困難であることから記載していません。

翌事業年度の費用につきましては、当事業年度の組織拡大による人件費等が通年でかかることで増加が見込まれます。加えて研究開発費や売上原価として外注費等が見込まれますが、収益と同様に共同開発事業のプログラムの増減によって変動するため、合理的な予想の算定が困難であり、記載していません。

業績数値の予測が困難であるため、経営指標として各段階のプログラム数の見通しを提示します。

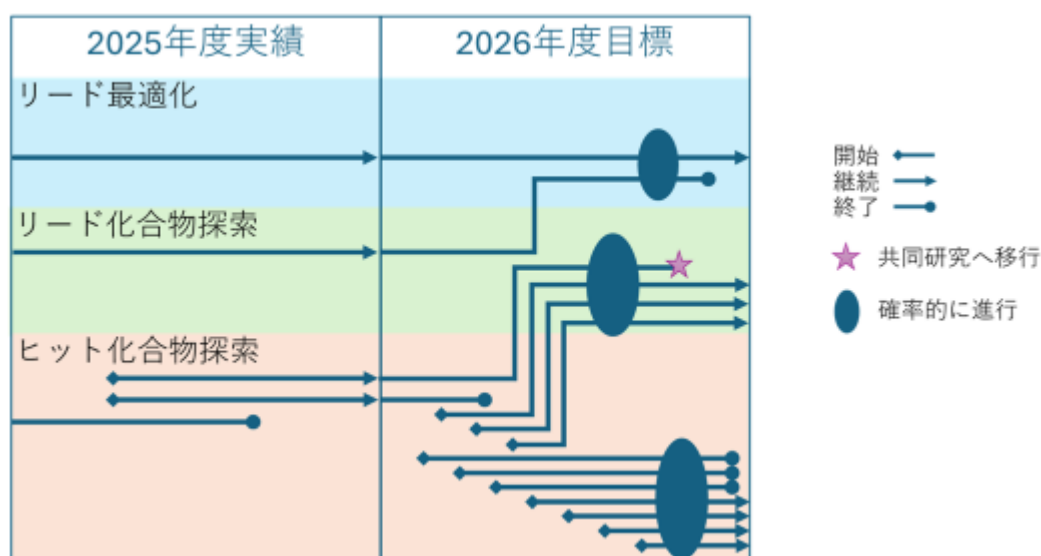
(研究開発の概況)

当事業年度において終了したプログラムもある一方で、順調に進捗して新たな知見やノウハウを獲得しているプログラムもありHTSなどの創薬探索機能も整ってきたことから、翌事業年度より積極的に研究開発を進める計画です。具体的には、これまで年間2つを目標にしてきた自社開発の新規プロジェクトを、年間10本のライブラリースクリーニングを行うことでヒット化合物を多く生み出し、一部を共同開発事業につなげる事業を開始しております。

(自社開発事業)

当事業年度は「(3) 当期の研究開発の概況」の「③ 創薬基盤開発」に記載のとおり、生物評価技術、計算化学、生物物理学的アプローチを拡充するとともに、優秀な人材の確保等の創薬基盤開発に取り組んだことで、「ヒット化合物探索」を効率的に実施する研究環境を整備して参りました。

翌事業年度におきましては、当社の強みであるPepMetics技術を軸として、拡充した創薬手法や各種リソースを「ヒット化合物探索」ステージに集中させることで、年間10本のライブラリースクリーニングを実施する計画です。当然ながら一定の確率で途中終了することが見込まれるため、スクリーニングをする標的の半数でヒット化合物を取得することを目標としています。



図において、プログラムの開始、継続、終了の年度内での発生を表現していますが、その位置（左右）は年度内での時期を示すものではありません。

図内及び下の表内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内及び下の表内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の研究開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

	2024年度 末実績	増加数	次相への 進展	中止数	2025年度 末実績	増加 見込数	次相への 進展見込*	中止 見込数	2026年度 末目標
ヒット化合物 探索	1	2	—	△1	2	10	△4	△4	4
リード化合物 探索	1	—	—	—	1	4	△2	—	3
リード最適化	1	—	—	—	1	1	—	△1	1

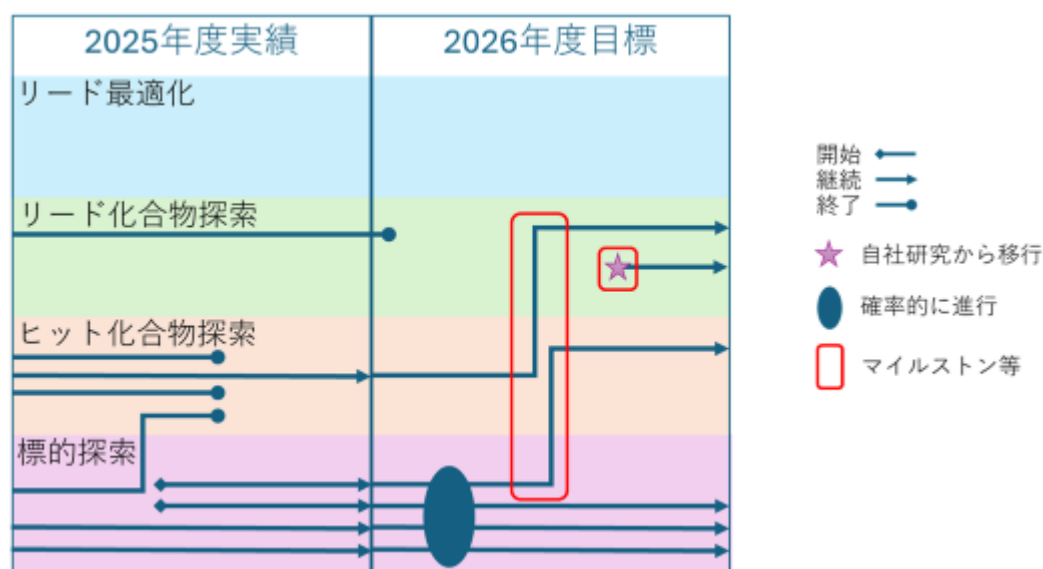
※共同開発事業への移行を含む

(共同開発事業)

当社はPepMetics技術の創薬基盤を活用して「製薬会社が選定した創薬標的」に対して当社のPepMeticsライブラリー化合物からヒット化合物を見出す事業を行っておりますが、「(5) 今後の見通し」の「(自社開発事業)」に記載のとおり、翌事業年度におきましては、これまでの活動に加えて、「当社が選定した創薬標的」に対するヒット化合物を見出したうえで、製薬企業との共同研究又はヒット化合物段階での導出を行う事業を進めていきます。

具体的には、自社開発事業における「ヒット化合物探索」ステージにおいて見出されたヒット化合物を基に、新たなパートナーとの間で1～2つの共同開発プログラムを開始することを目標とします。一定の確率で途中終了することが見込まれるため、次期末には合計7つのプログラムが進行していることを想定しています。契約によって金額は異なりますが、これらのプログラムの開始や移行に応じて一時金が得られる見込みです。また、共同研究を実施する場合には新たに共同研究費が得られる見込みです。

なお、これまでリード化合物探索を進めていたServier社との契約は10月3日に終了いたしました。



図において、プログラムの開始、継続、終了の年度内での発生を表現していますが、その位置（左右）は年度内での時期を示すものではありません。

図内及び下の表内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内及び下の表内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。契約形態により、標的探索から開始する場合とヒット化合物探索から開始する場合があります。

	2024年度 末実績	増加数	次相への 進展	中止数	2025年度 末実績	増加 見込数*	次相への 進展見込	中止 見込数	2026年度 末目標
標的探索	3	2	△1	—	4	—	△1	—	3
ヒット化合物 探索	3	1	—	△3	1	1	△1	—	1
リード化合物 探索	1	—	—	—	1	2	—	△1	2
リード最適化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※自社開発事業からの移行を含む

(創薬基盤開発)

当事業年度は「(3) 当期の研究開発の概況」の「③ 創薬基盤開発」に記載のとおり、自社内における創薬探索規模の拡大と高度化を進めて参りましたが、翌事業年度におきましては、これまでの活動に加えて、当社のPepMetics技術とシナジーのある技術を有する複数の国内外の創薬バイオテック企業と共同で、新たな創薬標的に対する新たなヒット化合物を創出する事業を展開して参ります。既に複数の有望な企業と共同開発の交渉を進めております。

当社は、PPI創薬に新たな可能性をもたらす革新的な技術を当社がハブとなって集約することで、当社を中心とした新規バイオテック企業間連携システム「PPI創薬コンソーシアム」構想を掲げ、実現に向けた活動を行って参ります。「PPI創薬コンソーシアム」の構築により、従来の取り組みでは創出が難しかった革新的な新薬をスピーディーに生み出すべく取り組んで参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきまして、日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）を適用するか否かにつきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392,022	2,915,572
前払費用	29,222	54,414
未収消費税等	54,893	52,828
その他	6,955	16,075
流動資産合計	4,483,094	3,038,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,422	23,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,422	△23,431
建物（純額）	0	0
機械及び装置	22,609	22,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,609	△22,609
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	231,510	307,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△231,510	△307,917
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	45,472	46,800
投資その他の資産合計	45,472	46,800
固定資産合計	45,472	46,801
資産合計	4,528,566	3,085,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	57,677	78,720
未払費用	8,283	8,283
未払法人税等	48,065	25,960
契約負債	900,069	236,589
預り金	5,772	7,637
賞与引当金	—	12,888
流動負債合計	1,019,869	370,080
固定負債		
資産除去債務	5,795	6,781
固定負債合計	5,795	6,781
負債合計	1,025,665	376,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,446	1,730,911
資本剰余金		
資本準備金	2,850,566	2,867,031
その他資本剰余金	480,200	480,200
資本剰余金合計	3,330,766	3,347,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,542,734	△2,376,435
利益剰余金合計	△1,542,734	△2,376,435
株主資本合計	3,502,477	2,701,707
新株予約権	423	7,122
純資産合計	3,502,901	2,708,830
負債純資産合計	4,528,566	3,085,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	305,620	677,330
売上原価	145,080	407,573
売上総利益	160,539	269,756
販売費及び一般管理費	942,931	1,044,209
営業損失(△)	△782,392	△774,453
営業外収益		
受取利息	356	5,296
為替差益	—	21,500
固定資産受贈益	155	—
その他	276	27
営業外収益合計	788	26,825
営業外費用		
株式交付費	13,497	378
新株予約権発行費	—	195
為替差損	15,540	—
上場関連費用	20,846	—
その他	30	99
営業外費用合計	49,914	674
経常損失(△)	△831,518	△748,302
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
減損損失	216,784	82,978
特別損失合計	216,784	82,978
税引前当期純損失(△)	△1,048,203	△831,280
法人税、住民税及び事業税	1,310	2,420
法人税等合計	1,310	2,420
当期純損失(△)	△1,049,514	△833,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	12,246	1,148,366	480,200	1,628,566
当期変動額				
新株の発行	1,702,200	1,702,200		1,702,200
当期純損失(△)				
当期変動額合計	1,702,200	1,702,200	—	1,702,200
当期末残高	1,714,446	2,850,566	480,200	3,330,766

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△493, 220	△493, 220	1, 147, 591	423	1, 148, 015
当期変動額					
新株の発行			3, 404, 400		3, 404, 400
当期純損失（△）	△1, 049, 514	△1, 049, 514	△1, 049, 514		△1, 049, 514
当期変動額合計	△1, 049, 514	△1, 049, 514	2, 354, 885	－	2, 354, 885
当期末残高	△1, 542, 734	△1, 542, 734	3, 502, 477	423	3, 502, 901

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,714,446	2,850,566	480,200	3,330,766
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）	16,465	16,465		16,465
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	16,465	16,465	-	16,465
当期末残高	1,730,911	2,867,031	480,200	3,347,231

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1, 542, 734	△1, 542, 734	3, 502, 477	423	3, 502, 901
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			32, 930		32, 930
当期純損失（△）	△833, 700	△833, 700	△833, 700		△833, 700
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				6, 698	6, 698
当期変動額合計	△833, 700	△833, 700	△800, 769	6, 698	△794, 071
当期末残高	△2, 376, 435	△2, 376, 435	2, 701, 707	7, 122	2, 708, 830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,048,203	△831,280
株式報酬費用	—	5,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,888
受取利息	△356	△5,296
為替差損益 (△は益)	17,934	△27,338
固定資産受贈益	△155	—
株式交付費	13,497	378
新株予約権発行費	—	195
上場関連費用	20,846	—
固定資産売却益	△99	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	216,784	82,978
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,293	△25,191
未払又は未収消費税等の増減額	△14,645	2,065
未払金の増減額 (△は減少)	19,751	6,641
未払費用の増減額 (△は減少)	3,219	0
預り金の増減額 (△は減少)	567	1,865
契約負債の増減額 (△は減少)	886,911	△663,479
その他	46,366	△31,019
小計	151,126	△1,471,127
利息の受取額	265	4,033
法人税等の支払額	△1,247	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,144	△1,468,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,787	△64,697
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△5,910	△2,986
敷金及び保証金の回収による収入	17,376	—
敷金及び保証金の差入による支出	△49,936	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,187	△69,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,390,902	—
上場関連費用の支出	△20,846	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	32,551
新株予約権の発行による収入	—	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,055	33,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,934	27,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,258,079	△1,476,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,943	4,392,022
現金及び現金同等物の期末残高	4,392,022	2,915,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、創薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	97.41円	73.40円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.53円	△22.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△1,049,514	△833,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,049,514	△833,700
期中平均株式数 (株)	31,304,117	36,531,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,502,901	2,708,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	423	7,122
(うち新株予約権) (千円)	(423)	(7,122)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,502,477	2,701,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	35,954,800	36,810,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。